

令和2年3月策定（案）

第2期
関市まち・ひと・しごと創生
総合戦略

【本編】

令和2年3月（案）

関市

目次

1	基本的な考え方.....	1
	（1）策定の趣旨.....	1
	（2）戦略の位置付け.....	1
	（3）戦略の計画期間.....	2
	（4）推進体制.....	2
	（5）人口ビジョンから見た課題と対策.....	3
2	第2期総合戦略の策定にあたって.....	4
	（1）第1期総合戦略の評価.....	4
3	戦略の内容.....	6
	（1）戦略の基本目標.....	6
	• 基本目標1.....	6
	• 基本目標2.....	7
	• 基本目標3.....	8
	• 基本目標4.....	9
	（2）戦略の体系図.....	10

1 基本的な考え方

(1) 策定の趣旨

本市では、平成27年度に策定した「関市人口ビジョン（H27.3月時点）」で示した人口動向等の課題を解決するために「関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、将来展望人口の実現に向けた5年間の取組をスタートさせました。

このたび、現行の総合戦略が計画期間の満了を迎えることから、最新の数値や状況の変化を踏まえた新たな「関市人口ビジョン」を策定するとともに、これまでの基本的な考え方に加え、国及び県の総合戦略を勘案した新たな視点を盛り込んだ「第2期関市まち・ひと・しごと総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を策定しました。

(2) 総合戦略の位置付け

総合戦略は、次のとおり「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき策定します。

（市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略）

第10条 市町村（特別区を含む。以下この条において同じ。）は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略）を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（次項及び第3項において「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならない。

2 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

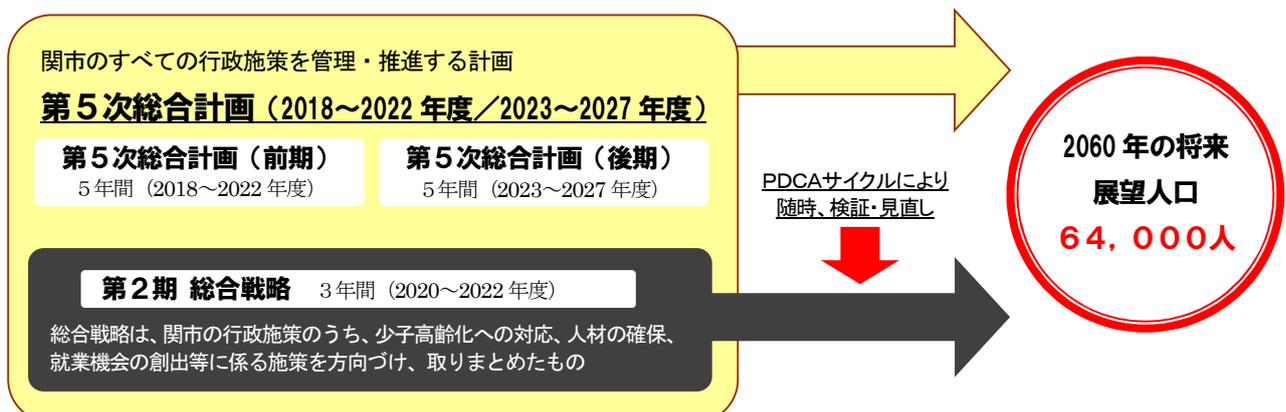
（1）市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標

（2）市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策に関する基本的方向

（3）前2号に掲げるもののほか、市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

3 市町村は、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めるものとする。

また、総合戦略は本市の行政施策のうち、「しごとの創出」「新しい人の流れの創出」「若い世代の結婚・出産・子育ての支援」「時代に合った暮らし」に関わる施策の方向性を取りまとめたものであり、これら地方創生に繋がる取組の推進により「関市人口ビジョン」に掲げる将来展望人口64,000人の実現を目指すものです。



(3) 戦略の計画期間

総合戦略の計画期間は、2020年度（令和2年度）～2022年度（令和4年度）の3年間の計画とします。

総合戦略は、これまで5年間の計画で推進してきましたが、関市第5次総合計画の後期基本計画（2023～2027年度）の始期に合わせるため、5年間から3年間の計画に短縮しました。

これは、総合計画（後期基本計画）と同時にスタートすることで、市の施策と総合戦略が同じ方向性となり、かつ、最新の数値や状況の変化を反映した取組が可能となります。また、総合戦略の具体的な事業や数値目標（KPI）を総合計画に合わせることで、PDCAサイクルを活かした計画として、一体的な推進と進捗管理を行うことができます。

(4) 推進体制

総合戦略では、基本目標と事業を掲げ、それぞれの進捗について数値目標及び重要業績評価指標（KPI）を設定します。毎年度、「関市総合計画審議会」において、事業の実施状況の評価・検証を行い、PDCAサイクルを確立した進捗管理を行いながら取組の改善を図ります。

<推進・体制>

「第5次総合計画」と「第2期総合戦略」の関連性

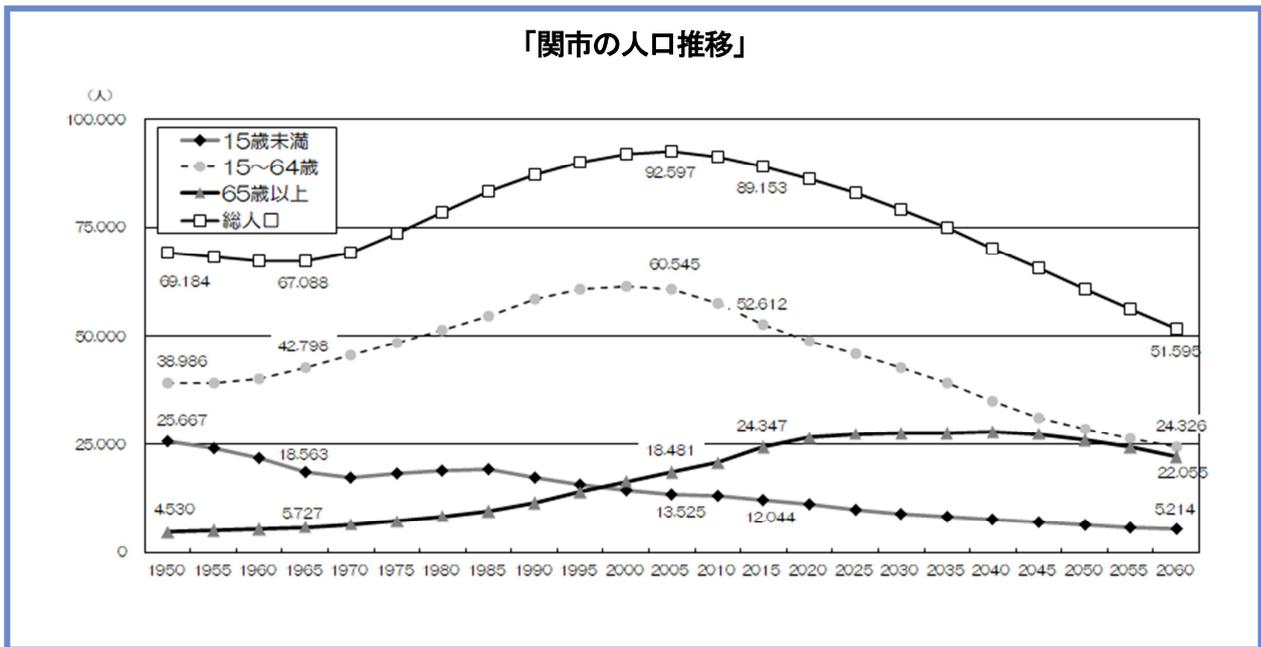
～	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	～
～	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	～



関市総合計画審議会



(5) 人口ビジョンから見た課題と対策



上記の「関市の人口推移」のグラフから分かるように、市の人口動向を見ると次のような課題と対策が必要となります。

「関市の人口推移」のグラフから分析する課題	人口全体	<ul style="list-style-type: none"> ●市の全体総人口は平成17年をピークに減少に転じている ●15歳未満、15~64歳の人口は減少が続く ●65歳以上の人口は2015年が27.3%に対し2060年は42.7%と推測 ●西・東ウィングは少子高齢化がますます加速し人口の維持が困難 ●市中心部の高齢化率は25.7%、西ウィング44.2%、東ウィング43.8%
	人口動向	<ul style="list-style-type: none"> ●自然動態では死亡数が出生数を上回る「自然減」の傾向が継続、更に拡大 ●社会動態では転出が転入を上回る「社会減」の傾向が続く ●人口移動では10~20歳代前半までが進学・就職のため人口流出の要因 ●平成12年頃からは20~40歳代までもが減少傾向、若者の流出が増加 ●県北部からの転入は多いが、岐阜市や名古屋市への転出も多い ●晩婚化等による出産年齢の上昇、20~30歳代の女性人口も減少
	雇用・就労	<ul style="list-style-type: none"> ●15~64歳までの生産年齢人口の減少に伴い、就業者数も減少傾向 ●男女ともに「製造業」「複合サービス業」高く、特に「金属製品製造業」の雇用吸収力が高いため市の主力産業となっている
	将来人口の推計	<ul style="list-style-type: none"> ●社人研推計によると市の人口は今後も減少傾向が継続する見込み、2060年には約51,000人になると推測され、前回推計よりも約7,000人も減少する結果

＜「関市の人口推移」から見た重点的な対応策＞

「高齢者対策」「若者世代の就業・雇用の促進」「転入に繋がる仕事と暮らしの創出」
「若者の結婚・子育て支援」「安心できる暮らしの提供」

2 第2期総合戦略の策定にあたって

(1) 第1期総合戦略の評価

第1期総合戦略では、4つの基本目標と多方面から集約した各事業を分類し、それぞれの取組に数値目標・重要業績評価指標（KPI）を設定することで、事業の進捗や達成具合を管理してきました。これまでの主な取組の達成状況は次のとおりです。

【基本目標1】

「関市の伝統・文化・資源を生かして産業を振興する」を目標に、主に“しごとの創出”につながる、産業振興・地域経済に関する取組を行ってきました。

基本目標1の産業振興や中小企業のビジネス支援等の取り組みについては、概ねKPIの「達成」が見込まれる一方、地域資源の活用や農林水産業の取組については、一部、事業の未実施や見直しがありました。

「達成」	「未達成」
<ul style="list-style-type: none">・職人育成支援事業・中小企業、企業者総合支援事業・関の工場参観日の実施・ビジネスプラス展 in Seki 事業	<ul style="list-style-type: none">・地域資源を活用した経済循環システムの構築・農業の魅力発見ナビ事業

【基本目標2】

「魅力を高めて交流人口・定住人口を増やす」を目標に、主に“新しい人の流れの創出”に繋がる、観光振興や移住・定住に繋がる取組を行ってきました。

基本目標2のふるさと応援寄付金、地域資源を活用したスポーツイベント、各地域で活動する地域おこし協力隊の配置などについては、KPIの「達成」が見込まれる一方、観光アプリの推進・活用、インバウンド対策、中山間地の空き家、本町を含めた空き店舗の活用などの利用者数については「未達成」となっています。

「達成」	「未達成」
<ul style="list-style-type: none">・ふるさと、せき応援寄付金・スポーツツーリズム活性化事業・集落支援員及び地域おこし協力隊員の配置	<ul style="list-style-type: none">・関市の魅力の全国発信（ブラッシュアップ事業）・インバウンド対策事業・中山間地への移住促進事業・空き店舗活用支援事業

【基本目標3】

「子どもを生み・育てやすい環境をつくる」を目標に、主に“若い世代の結婚・出産・子育ての支援”に繋がる、結婚、出産、子育て、教育に関する取組を行ってきました。

基本目標3の保育や子育て、子どもの教育などについては、KPIの「達成」が見込まれる一方、若者の出会いや結婚、妊娠期から出産後までの包括支援については「未達成」となっています。

「達成」	「未達成」
<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費助成事業 ・託児サービス事業 ・ふるさと教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・出会い、結婚支援事業 ・妊娠、出産包括支援事業

【基本目標4】

「人口減少に対応した『暮らしにちょうどいい』地域をつくる」を目標に、主に“時代に合った地域づくりや地域間連携”につながる、地域社会、コミュニティ、人や組織などの連携に関する取組を行ってきました。

基本目標4の地域間や近隣自治体との連携については、全体的に良好で概ね達成が見込まれますが、その中でも、高齢者の見守り支援や介護人材の育成などは「未達成」となっています。

「達成」	「未達成」
<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括包括ケアシステム構築事業 ・しあわせヘルスプロジェクト事業 ・地域委員会を中心とした地方創生 ・近隣市町との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者見守りサポート事業 ・介護人材育成事業

【次期総合戦略に向けて】

総合戦略全体では、45事業の内、「達成」件数が33件、「未達成」件数が7件、事業の見直し等の件数が5件と、全体の7割程度が達成し、一定の成果が出ています。第1期総合戦略で進めてきた取組は、引き続き、地方創生に資する取組として今後も実施してまいります。

なお、「未達成」であった7件の取組や「見直しが必要」な取組については、第2期総合戦略に向けて取組内容を再検証します。

第2期総合戦略で必要な取組

戦略の目標	第1期総合戦略の改善点	第2期総合戦略の新たな視点
基本目標① ▶	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した経済循環 ・農業の魅力向上と就農支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●人材の育成 ●創業・活躍の支援
基本目標② ▶	<ul style="list-style-type: none"> ・観光シティプロモーション ・外国人・インバウンド対策 ・中山間地域への移住促進 ・空き家・空き店舗の活用支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●関係人口の創出 ●地方への資金の流れを強化 ●若者のチャレンジ支援
基本目標③ ▶	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の出会い・結婚支援 ・妊娠から出産までの包括支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●誰もが活躍できる環境の整備 ●地方への資金の流れを強化
基本目標④ ▶	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のいきがい・活躍支援 ・介護人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ●Society5.0やICTの活用 ●人・組織・企業の連携強化

上記の取組については、次期総合戦略で重点的に取り組んでいきます。

3 戦略の内容

(1) 戦略の基本目標

【基本目標1】 産業の振興と人材を育成するまち

【基本目標1】の目指す方向性

- 新たな時代に適合した産業への変革と中小事業所の競争力強化の支援
- 地域経済の好循環の促進
- 誰もが活躍できる仕事の創出
- 個性ある観光戦略の推進
- 農林業の経営安定化と担い手育成

【重要業績評価指標(KPI)】

●ビジネスマッチング数	▶	2019年(現状)	72件	⇒	2022年(最終)	90件
●セキビズ相談件数	▶	2019年(現状)	1,540件	⇒	2022年(最終)	1,620件
●市内全域の観光入込客数	▶	2019年(現状)	3,471千人	⇒	2022年(最終)	3,817人
●新規就農者確保数	▶	2019年(現状)	5人	⇒	2022年(最終)	15人

【総合計画との関連性】

施策18(文化・芸術・歴史)、施策19(工業)、施策20(商業)、施策21(経済)

区分	事業名	主な取組内容
産業振興	刃物ミュージアム回廊整備事業	刃物ミュージアム回廊整備・レンタサイクルシステムの導入
	埋蔵文化財保全事業	刃物ミュージアム回廊における古町遺跡の活用
	企業誘致事業	新たな工業団地の創出、サテライトオフィス 企業立地奨励金
	企業競争力強化支援事業	ビジネスプラス展、関の工場参観日、見本市出展支援 中小企業競争力強化補助金(CAD等の研修補助) IoTセミナー、IoT導入事業補助、研究機関等活用 デザイン支援、ブランド戦略の支援
中小事業所支援	商工活動支援事業	セキビズによる相談事業
地域経済循環	地域内消費喚起事業	せき商連ポイント連携事業 せきの未来社会貢献プロジェクト(みらプロ)
	地域経済応援券事業	地域経済循環応援券(セキチケ)
仕事の創出	就労就業支援事業	ものづくりインターンシップ事業
	就職サポートセンター事業	みんなの就職サポートセンター、副業・兼業支援事業
	市民活動団体支援事業	ソーシャルビジネス支援助成金
観光	観光宣伝事業	観光プロデューサー設置 観光プロモーション事業(インバウンド対策)
	観光施設企画事業	関鍛冶伝承館企画展と市に由来のある古刀購入
	観光団体支援事業	(一社)関市観光協会、小瀬鶴飼い保存会
農林業	農業経営安定化事業	中山間地域等担い手育成支援、6次産業化支援など
	新規就農支援事業	新規就農者確保、新規法人化組織設立支援、集落営農組織化支援

【基本目標2】魅力を高めて交流・定住・関係人口を増やすまち

【基本目標2】の目指す方向性

- ・「暮らしと仕事」の情報発信と移住定住に関する支援の充実
- ・スポーツ、観光、ふるさと納税などをきっかけとした関係人口の増加
- ・若者がチャレンジできる環境の整備とまちの活力向上

【重要業績評価指標（KPI）】

- 居住誘導区域内 転入人口
(住民基本台帳より) ▶ 2019年(現状) 654人 ⇒ 2022年(最終) 622人
- 移住者数
(空き家バンクの利用者数) ▶ 2019年(現状) 24人 ⇒ 2022年(最終) 35人

【総合計画との関連性】

施策13（過疎対策・地域振興）、施策30（都市計画・土地利用）、施策38（移住定住）

区分	事業名	主な取組内容
情報 発信	移住定住プロモーション事業	移住定住プロモーション（相談会、PRイベントなど）
	移住定住推進事業	空き家バンクリフォーム補助金
		移住支援金（東京圏からの職を伴う移住支援）
子育て世代定住促進事業	多世代同居支援事業 居住誘導区域内への移住促進（中古住宅の取得、改修促進）	
移住 定住	国際交流事業	オリンピックホストタウン事業（コートジボアール）
	競技スポーツ推進事業	オリンピックホストタウン事業（コートジボアール）
関係 人口	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊の設置、活動支援
	ふるさと納税事業	ふるさと会員制度
	ふるさと会員制度	ゴルフツーリズム事業
チャレンジ 支援	新規就農支援事業	新規就農者確保対策・移住定住促進支援
		農林業ふるさとワーキングホリデー
	農業経営安定化事業	日本酒特区事業
	まちづくり計画事業	古民家整備、横丁整備、チャレンジショップ コワーキングスペースの整備

【基本目標3】子どもを生き・育てやすく、誰もが活躍できるまち

【基本目標3】の目指す方向性

- 男女の出会いの奨励と結婚の支援
- 妊産婦のケアとサポートの充実
- 安心して子どもを産み育てるための子育て支援の充実
- 未来を創る子どもたちの教育の充実
- 誰もが活躍できる環境の整備とダイバーシティの推進

【重要業績評価指標(KPI)】

- 地域子育て支援拠点数 (個所数) ▶ 2019年(現状) 2カ所 ⇒ 2022年(最終) 6カ所
- 新たな医療従事者数 (医学生就学研修資金貸与者の内、市内の医療機関に従事した者) ▶ 2019年(現状) 2件 ⇒ 2022年(最終) 6件

【総合計画との関連性】

施策5(子育て支援)、施策7(地域医療)、施策8(教育環境整備)、施策9(小中学校教育)、施策10(関商工高等学校)、施策12(若者活躍)、施策14(多様性社会ダイバーシティ)

区分	事業名	主な取組内容
結婚	結婚相談事業	民間事業者による結婚支援(民間委託)
	戸籍住民基本台帳事業	結婚支援金
妊産婦	妊産婦健康管理事業	ママサポート券、産後ケア
	不妊治療費助成事業	不妊治療費助成
子育て支援	子育て応援券事業	子育て応援券(ベピチケ)の発行
	子育て支援拠点事業	子育てサロン事業、せきっこ広場事業
	あゆっこ運営事業	託児ルーム「あゆっこ」運営
	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター相互援助活動補助金
	病児病後児保育事業	病児病後児保育事業
	私立保育園特別保育事業	低年齢児保育推進、延長保育、一時保育
	子育て世代包括支援センター事業	子育て世代包括支援センター事業・家庭相談事業
	SNSを活用した情報の発信(ゼロ予算事業)	子育て情報のライン発信 子育てアプリの導入(保育園用)
未来を創る教室	明日を担う人づくり事業	STEAM教育・出前講座
	STEAM教育事業	プログラミング教育
ダイバーシティ	女性活躍推進事業	女性が働きやすい職場認定、女性活躍セミナー 育休バンク(企業の育休支援)
	LGBT支援事業	パートナーシップ証明の発行

【基本目標4】時代に合った「ちょうどいい暮らし」ができるまち

【基本目標4】の目指す方向性

- Society5.0・ICT時代に適合したまちの創出
- 災害に強いまちづくりの推進、自助・共助の強化
- 少子高齢化社会に備えた人材確保と高齢者の健康づくりの推進
- 市民自治の基盤強化と住民活動の支援
- 新たな時代に適合した施策やSDGsの理念に則った施策の推進

【重要業績評価指標(KPI)】

- 高校生まちづくり事業数 (企画の実行件数) ▶ 2019年(現状) 2件 ⇒ 2022年(最終) 6件
- オンライン申請可能な制度数 ▶ 2019年(現状) 4件 ⇒ 2022年(最終) 10件

【総合計画との関連性】

施策1(地域福祉)、施策4(高齢者福祉)、施策11(市民協働)、施策25(防災・減災)、施策26(交通安全、防犯)、施策41(地方創生)、施策43(情報基盤)、施策46(財産管理)

区分	事業名	主な取組内容
ICT	自動運転実証実験事業	自動運転実証実験
	商店街活性化事業	キャッシュレス決済支援
防災 減災	耐震化促進事業	木造住宅耐震補強、建築物耐震診断
	自主防災事業	全世帯災害避難カード作成
	防災対策一般経費	防災基本条例の制定
	防災訓練事業	防災キャンプ事業
	空家等対策事業	空家除去費補助金
高齢化社会 の人材育成	生涯現役プロジェクト推進事業	アクティブシニアの養成と活躍の場の創出
	介護従業者増加施策事業	介護職Uターン、Iターン補助
	医療・介護・保育従業者就職奨励金事業	言語聴覚士等就職奨励金
	保育従業者増加施策事業	保育士登録奨励金、就職奨励金
高齢者の 健康づくり	介護予防教室事業	地域介護予防活動支援事業
	認知症総合支援事業	認知症カフェ事業補助金
	しあわせヘルスプラン推進事業	クアオルト事業
市民自治	地域づくり支援事業	地域委員会支援
		地域の文化・魅力発信拠点の整備支援
新たな 時代への 対応	若者活躍推進事業	VSプロジェクト、関ららゼミ
	公共交通利用促進事業	高齢者免許返納サポート事業
	市制70周年記念事業	市制70周年記念事業
	企画調整事業	産官学の連携、シェアリングエコノミーの推進
	外国人児童生徒初期適応指導教室事業	外国人児童生徒初期適応指導教室

(2) 戦略の体系図

【基本目標1】産業の振興と人材を育成するまち		
産業振興	刃物ミュージアム回廊整備事業	刃物ミュージアム回廊整備・レンタサイクルシステムの導入
	埋蔵文化財保全事業	刃物ミュージアム回廊における古町遺跡の活用
	企業誘致事業	新たな工業団地の創出、サテライトオフィス 企業立地奨励金
	企業競争力強化支援事業	ビジネスプラス展、関の工場参観日、見本市出展支援 中小企業競争力強化補助金（CAD等の研修補助） IOTセミナー、IOT導入事業補助、研究機関等活用 デザイン支援、ブランド戦略の支援
中小事業所支援	商工活動支援事業	セキピズによる相談事業
地域経済循環	地域内消費喚起事業	せき商連ポイント連携事業 せきの未来社会貢献プロジェクト（みらプロ）
	地域経済応援券事業	地域経済循環応援券（セキチケ）
仕事の創出	就労就業支援事業	ものづくりインターンシップ事業
	就職サポートセンター事業	みんなの就職サポートセンター、副業・兼業支援事業
	市民活動団体支援事業	ソーシャルビジネス支援助成金
観光	観光宣伝事業	観光プロデューサー設置 観光プロモーション事業（インバウンド対策）
	観光施設企画事業	関鍛冶伝承館企画展と市に由来のある古刀購入
	観光団体支援事業	（一社）関市観光協会、小瀬鶴飼い保存会
農林業	農業経営安定化事業	中山間地域等担い手育成支援、6次産業化支援など
	新規就農支援事業	新規就農者確保、新規法人化組織設立支援、集落営農組織化支援

【基本目標2】魅力を高めて交流・定住・関係人口を増やすまち		
情報発信	移住定住プロモーション事業	移住定住プロモーション（相談会、PRイベントなど）
	移住定住推進事業	空き家バンクリフォーム補助金 移住支援金（東京圏からの職を伴う移住支援）
	子育て世代定住促進事業	多世代同居支援事業 居住誘導区域内への移住促進（中古住宅の取得、改修促進）
移住定住	国際交流事業	オリンピックホストタウン事業（コートジボアール）
	競技スポーツ推進事業	オリンピックホストタウン事業（コートジボアール）
関係人口	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊の設置、活動支援
	ふるさと納税事業	ふるさと会員制度
	ふるさと会員制度	ゴルフツーリズム事業
チャレンジ支援	新規就農支援事業	新規就農者確保対策・移住定住促進支援 農林業ふるさとワーキングホリデー
	農業経営安定化事業	日本酒特区事業
	まちづくり計画事業	古民家整備、横丁整備、チャレンジショップ
		コワーキングスペースの整備

【基本目標3】子どもを生き・育てやすく、誰もが活躍できるまち

結 婚	結婚相談事業	民間事業者による結婚支援（民間委託）
	戸籍住民基本台帳事業	結婚支援金
妊産婦	妊産婦健康管理事業	ママサポート券、産後ケア
	不妊治療費助成事業	不妊治療費助成
子 育 て 支 援	子育て応援券事業	子育て応援券（ベピチケ）の発行
	子育て支援拠点事業	子育てサロン事業、せきっこ広場事業
	あゆっこ運営事業	託児ルーム「あゆっこ」運営
	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター相互援助活動補助金
	病児病後児保育事業	病児病後児保育事業
	私立保育園特別保育事業	低年齢児保育推進、延長保育、一時保育
	子育て世代包括支援センター事業	子育て世代包括支援センター事業・家庭相談事業
	SNS を活用した情報の発信	子育て情報のライン発信、子育てアプリの導入（保育園用）
未来を創る 教室	明日を担う人づくり事業	STEAM 教育・出前講座
	STEAM 教育事業	プログラミング教育
ダイバー シティ	女性活躍推進事業	女性が働きやすい職場認定、女性活躍セミナー 育休バンク（企業の育休支援）
	LGBT支援事業	パートナーシップ証明の発行

【基本目標4】時代に合った「ちょうどいい暮らし」ができるまち

I C T	自動運転実証実験事業	自動運転実証実験
	商店街活性化事業	キャッシュレス決済支援
防 災 減 災	耐震化促進事業	木造住宅耐震補強、建築物耐震診断
	自主防災事業	全世帯災害避難カード作成
	防災対策一般経費	防災基本条例の制定
	防災訓練事業	防災キャンプ事業
高 齢 化 社 会 の 人 材 育 成	空家等対策事業	空家除去費補助金
	生涯現役プロジェクト推進事業	アクティブシニアの養成と活躍の場の創出
	介護従業者増加施策事業	介護職Uターン、Iターン補助
高 齢 者 の 健 康 づ く り	医療・介護・保育従業者就職奨励金事業	言語聴覚士等就職奨励金
	保育従業者増加施策事業	保育士登録奨励金、就職奨励金
	介護予防教室事業	地域介護予防活動支援事業
市 民 自 治	認知症総合支援事業	認知症カフェ事業補助金
	しあわせヘルスプラン推進事業	クアオルト事業
新 た な 時 代 へ の 対 応	地域づくり支援事業	地域委員会支援、地域の文化・魅力発信拠点の整備支援
	若者活躍推進事業	V/Sプロジェクト、関ららゼミ
	公共交通利用促進事業	高齢者免許返納サポート事業
	市制70周年記念事業	市制70周年記念事業
	企画調整事業	産官学の連携、シェアリングエコノミーの推進
	外国人児童生徒初期適応指導教室事業	外国人児童生徒初期適応指導教室



関 市